

# 株主の皆様へ

第158期第1四半期報告書

平成17年4月1日から平成17年6月30日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

# 第1四半期(連結)のハイライト

	平成18年3月期第1四半期	平成17年3月期(参考)
営業収益	235億円(前同期比 +3.1%)	936億3,800万円
営業利益	12億4,000万円(前同期比 -8.6%)	51億1,500万円
経常利益	11億6,100万円(前同期比 -6.8%)	45億9,500万円
四半期(当期)純利益	6億3,200万円(前同期比 -28.4%)	19億2,000万円
1株当たり四半期(当期)純利益	4円54銭(前同期比 -28.4%)	13円36銭

## 目次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

### <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

## ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第158期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は、前期までに減損会計の前倒し適用、グループ経営の効率化などの構造改善を進め、平成20年3月期の連結決算における営業利益70億円、ROA6.0%超、ROE6.5%超を目標とした、新3ヵ年中期計画「中計2005」達成に向けて邁進しています。

「中計2005」では、保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針としており、その第一段階として、当期より設備投資100億円をかけ、東京・大阪・名古屋の三大都市圏において従来型の既存倉庫を建て替え、配送センター機能を備えた複合施設として再開発する計画を進めています。

当第1四半期におきましては、これらの建て替えに同時期に着手したことから、これに伴う施設の不稼働などがあり、営業利益、経常利益とも前年同期に比べて減少いたしました。また、建て替えに伴う費用などを特別損失として計上した結果、第1四半期純利益は減少いたしました。平成18年3月期の連結業績につきましては、輸出入貨物の活発な荷動きなどにより、物流事業が引き続き好調であるため、堅調に推移するものと考えています。

個人情報保護など情報セキュリティへの意識の高まりから、物流事業者には、その特性を活かした新たなサービスが求められています。当社は、これを大きなビジネスチャンスととらえ、昨年12月に稼働を開始した「三井倉庫レコードセンター」や現在建て替え中の施設を活用し、三井倉庫ならではの付加価値サービスを提供していく所存です。

また、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス経営と環境に配慮した経営を推進してまいります。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月

代表取締役社長

田村和男

# 第1四半期(連結)の概況 (平成17年4月1日から平成17年6月30日まで)

## 全般の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移する一方、従来景気の牽引役であった輸出が横這いで推移し、デフレからの脱却にもなお時間を要するとの見通しから、これまで順調な回復基調にあった景気動向も踊り場にあると言われております。当物流業界においては、輸出入貨物の荷動きは前期から引続き高水準にあるものの、在庫水準は依然として低水準に推移しており、全般的に盛り上がりに欠ける状況にあります。

こうした中、当社グループは、本年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヵ年計画「中計2005」をスタートさせ、企業価値の増大を図ると同時に、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、企業情報管理体制の充実などに取組んで参りました。

当第1四半期は、大阪、名古屋、東京の3ヵ所の物流施設建替えに同時期に着手したことから、これに伴う不稼働や一時的コストの発生もあり、連結業績は、売上高235億円、営業利益12億4百万円、経常利益11億6千1百万円となりました。

また、退職金制度変更に伴う特別利益を計上する一方で、倉庫建替えに伴う取壊費用・除却損を特別損失に計上した結果、第1四半期純利益は6億3千2百万円となりました。

## 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、設備や投資等の固定資産の増加により前期末比1億7千8百万円増加し、1,094億5千6百万円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比2億1千万円増の530億8千2百万円となりました。

## キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等により4千3百万円の収入となり、前第1四半期に比べ6億4千万円減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により前第1四半期に比べ7億5千9百万円支出増の23億9千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための長期借入金の増加等により、13億2千2百万円の収入となり、前第1四半期に比べ1億6千万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第1四半期末残高は、前期末より9億8千8百万円減の57億2千6百万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	第2四半期予想 (3ヵ月累積)	中間期予想 (6ヵ月累積)	通期予想 (平成18年3月期)	前通期実績 (平成17年3月期)
売上高	23,500	23,499	47,000	94,000	93,638
営業利益	1,204	1,395	2,600	5,500	5,115
経常利益	1,161	1,138	2,300	4,900	4,595
当期純利益	632	667	1,300	2,900	1,902

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成17年6月30日	前第1四半期 平成16年6月30日	第157期 平成17年3月31日
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	24,920	25,076	25,559
<b>固定資産</b>	84,535	84,270	83,718
有形固定資産	59,386	60,610	59,160
無形固定資産	4,707	4,626	4,716
投資その他の資産	20,442	19,033	19,840
<b>資産合計</b>	109,456	109,347	109,277
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	23,816	22,980	24,282
<b>固定負債</b>	31,099	33,174	30,642
<b>負債合計</b>	54,915	56,155	54,924
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	1,458	1,479	1,481
(資本の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	31,990	31,354	31,956
その他有価証券評価差額金	5,676	5,078	5,609
為替換算調整勘定	1,237	1,375	1,347
自己株式	10	8	10
<b>資本合計</b>	53,082	51,712	52,871
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	109,456	109,347	109,277

(注)

	当連結第1四半期末	前連結第1四半期末	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	85,475百万円	81,753百万円	85,211百万円
2.自己株式の数	39,641株	26,331株	38,385株

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	前第1四半期 平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	第157期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>営業収益</b>	23,500	22,784	93,638
役務等原価	20,688	19,893	82,245
<b>営業総利益</b>	2,811	2,891	11,392
販売費及び一般管理費	1,606	1,573	6,277
<b>営業利益</b>	1,204	1,317	5,115
営業外収益	179	189	615
営業外費用	221	260	1,135
<b>経常利益</b>	1,161	1,247	4,595
特別利益	256	405	931
特別損失	152	234	2,532
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,265	1,418	2,995
法人税等	618	521	1,027
少数株主利益	14	13	64
<b>四半期(当期)純利益</b>	632	883	1,902

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	前第1四半期 平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	第157期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	43	683	8,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,397	1,637	4,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,322	1,162	3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	11	14
現金及び現金同等物の増減額(減少)	988	197	578
現金及び現金同等物の期首残高	6,715	6,102	6,102
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	34	34
<b>現金及び現金同等物四半期末(期末)残高</b>	5,726	6,333	6,715

## TOPICS

### 機密文書を回収・保管、溶かしてリサイクル

三井倉庫は、企業が廃棄する機密文書などを回収・保管し、再生紙の原料として利用するシークレットポストサービスを始めました。

このサービスは、専用の書類回収箱「シークレットポスト」をお客様のオフィスに置き、月1回程度の頻度で回収、倉庫で保管した後、製紙工場で溶解処理するというものです。三井倉庫は、関東・関西地区における回収業務を、この「シークレットポスト」を開発した株式会社シオザワに委託するほか、保管業務を行うとともに、全国各地の回収会社、製紙メーカーと提携してトータルサービスを提供していきます。

シークレットポストには偽造されにくいディンプルキーが付いており、回収会社と顧客企業の責任者以外は鍵の管理ができない仕組みになっています。回収会社は、シークレットポストの中にある段ボール箱をその場で封かんし、荷台に鍵の付いた専用の低床トラックに載せ厳重に保管した状態で三井倉庫指定の倉庫まで運び、一時保管後製紙工場に持ち込みます。回収した書類は未開封の状態で箱ごと溶解処理されるため、第三者の目に触れることなくトイレトペーパーなどの再生商品に生まれ変わります。

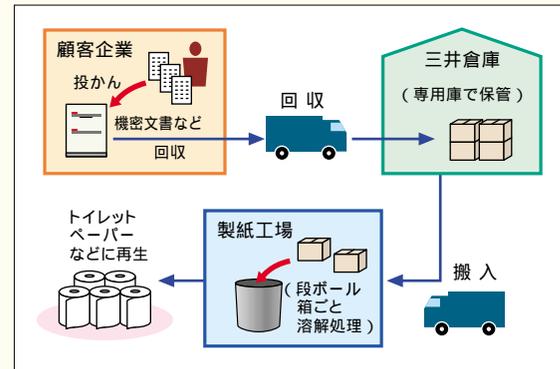
すでに三井生命保険株式会社様より発注をいただき、4月までに関東・関西地区にある約200カ所の事業所に約400台のシークレットポストを設置しています。順次拡大し、今秋までに全国約430カ所の事業所に約780台を設置する予定です。同社では、これまで機密文書などをシュレッダーで裁断した後、一般ゴミとして処理していましたが、地球環境への配慮と情報セキュリティ強化の観点

からシークレットポストサービスを導入しました。費用面についても、シュレッダーの新規購入や修理、人件費などを含めた業務効率を考慮すると、従来とあまり変わらないという評価をいただいています。

個人情報保護法の施行を機に、各企業では機密文書の処理が大きな課題になっています。三井倉庫では、製品や書類の保管・管理で培ってきたノウハウをもとに、こうした企業のニーズに応え、新たな付加価値を生み出すサービスの提供に努めています。



#### シークレットポストサービスの流れ



## 会社の概要

商号 三井倉庫株式会社  
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業

港湾運送業

国内運送業

国際運送取扱業

不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 760名(他に出向者73名)

(平成17年  
8月末現在)

取締役 代表取締役会長 椎野 公雄  
代表取締役社長 田村 和男  
代表取締役専務取締役 小野 武久  
代表取締役専務取締役 馬場 一基  
代表取締役専務取締役 嶋山 二郎  
取締役常務執行役員 林 良乎  
取締役常務執行役員 大浦 俊夫  
取締役常務執行役員 笹尾 新一郎  
取締役執行役員 杉本 弘美  
監査役 常任監査役(常勤) 永田 勝久  
監査役(常勤) 木村 日出夫  
監査役\* 金澤 優  
監査役\* 村田 恒  
監査役\* 藤原 憲一

(注)\*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

執行役員

常務執行役員 林 良乎\* 大浦 俊夫\*  
笹尾 新一郎\*

執行役員

杉本 弘美\* 並木 克己  
垣見 玄悟 白石 成  
関 和男 堀場 富志博  
道瀬 英二 武隈 壮治

(注)\*印は取締役です。

## 株式の状況(平成17年3月31日現在)

発行済株式の総数…………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)

株主数…………… 8,096名(前期末比 - 204名)  
うち1単元以上所有の株主 7,613名  
(前期末比 - 192名)

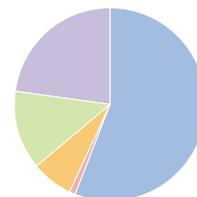
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	16,341	11.7
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,294	5.9
中央三井信託銀行	5,914	4.2
モルガンスタンレーアランド カンパニーインク	5,441	3.9
三井倉庫従業員持株会	4,656	3.3
日本生命保険	3,945	2.8
三井住友銀行	3,484	2.5
明治安田生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

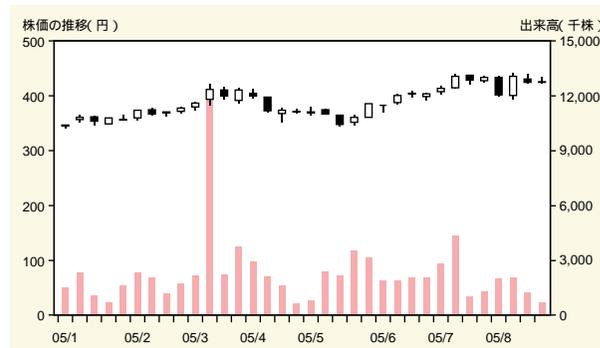
所有者別分布状況

金融機関	77,860千株	55.9%
証券会社	1,452千株	1.0%
国内法人	9,798千株	7.0%
外国人	18,434千株	13.2%
個人・その他	31,817千株	22.8%
当社(自己株式)	38千株	0.0%



株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
名義書換代理人事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (代表電話:03-3323-7111) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
名義書換事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/">http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/</a> (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

ホームページの  
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。  
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>